

II 事業報告

1 実施事業会計

(1) 建築住宅の相談・情報提供及び研修に関する事業

継続 1

1) 相談・情報提供事業

- 住宅建設を計画されている方やトラブルの解決のために、一級建築士、弁護士、マンション管理士の専門家による常設の相談窓口を開設し、相談に適切にアドバイス等を実施。

■相談内容及び件数

相談内容	件数	相談内容	件数
建築に関する相談	64件	法律に関する相談	82件
税務に関する相談	0件	マンションに関する相談	24件
計	170件		

うち被災住宅関係は、112件で65%

- 耐震改修促進のための地域相談会を実施

相談件数 46件(八代市、宇土市、宇城市、大津町で開催)

2) 研修事業

- マンション管理基礎セミナー

・期日 平成28年10月28日(金) ・場所 水前寺共済会館
・参加者 65名

- 次世代の担い手研修(県と共催)

・期日 平成29年1月18日(水) ・木造住宅体験研修会
・参加者 翔陽高校・小川工業高校生徒 59名

- 県内の大学高校の生徒を対象とした木造住宅設計コンクール(県と共催)

・応募者数 111作品 ・入賞者数 11作品

- 公共建築に係るシンポジウム・講演会

くまもとアートポリスシンポジウム2017

「仮設を超えて一災害公営住宅とみんなの家」

1 「応急仮設住宅、みんなの家、住環境整備で学んだこと」

司会：曾我部昌史 主旨説明：伊東豊雄

2 「災害公営住宅の計画、日本財団みんなの家への計画の展開」

司会：曾我部昌史

・開催日 平成29年3月9日(木) ・参加者 107名

・開催場所 熊本市青年会館 2階 青年会館ホール

3) くまもと型木造伝統構法の普及促進

今後4年間で、くまもとの気候風土に根差した「くまもと型木造」伝統構法の普及を進めるため、その設計仕様及び現在認められている限界耐力計算法の容易性を増すための資料化等を行う「くまもと型指針」の作成を目指し、本年度は、全体的な業務計画と、対象モデルを決定

(2) 公共建築物の整備支援に関する事業

継続 2

○総合評価技術審査補助業務

- ・熊本県営繕課委託 0件

○公営住宅及び学校施設の災害査定に当たって、立会いやアドバイスを実施。

公営住宅：西原村、御船町

学校施設：益城町

○社会福祉法人代医会の新築工事に係る条件付き一般競争入札に関し、アドバイスを実施

○木造設計アドバイザーの派遣を実施

木造設計アドバイザー制度活用 県有施設 2件を受託(1件は未完)

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続 3

○サービス付き高齢者住宅の登録

- ・新規登録 2件
- ・更新登録 6件
- ・変更登録 13件

2 その他の事業会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特に、昨年度は、建築基準法改正が行われ、報告の対象用途や規模が変更となり、また、特定建築物の防火設備は、新規に報告が必要となり、平成28年6月1日から施行されたこともあり、その周知に努めた。

昇降機等については、従来から検査事業者と覚書を締結しており、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行、い特定行政庁に送付する業務を行った。

【定期報告対象建築物等】

- ・平成28年度 対象建築物（病院・就寝用福祉施設）
- ・平成28年度 対象設備特定建築物等の設備（毎年）
- ・平成28年度 対象特定建築物の防火設備（毎年）
- ・平成28年度 対象昇降機等昇降機及び遊戯施設（毎年）

平成28年度受付等件数

	件数	備考
特殊建築物	284件	
建築設備	618件	
防火設備	23件	
昇降機等	7,154件	
計	8,079件	3.1%の増加

(2) 耐震診断士派遣事業

県からの依頼により、診断士派遣業務を受託。目標は、平成29年9月までに、2,500件の耐震診断業務を実施。

29年3月に受付を開始し、約200件の申込を受付

(3) 日本財団助成事業

・被災住宅再建支援助成事業

住宅が半壊以上の被災者を支援するため、県内工務店等により住宅を新築又は購入するため県内金融機関から融資を受けた方を対象に、100万円を限度に利子相当分を助成するもの。

200件の募集 199件の応募（うち86件が支払い済み）

・日本財団みんなの家事業

仮設住宅20戸未満の団地及び周辺地域の方を対象としたみんなの家を整備。現在、数団地の設計に着手。

・仮設団地の住環境整備事業

九州山口の大学関係者、学生や先生などが、仮設団地のベンチや花壇などを製作し提供することによる住環境の整備や、催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進をはかるもの。

(4) 住宅に関する審査業務

・地域型住宅グリーン化事業

地域工務店等と関連事業者が協働して取組み、地域資源を活用して地域の気候風土に合った良質で特徴的な「地域型住宅」を支援する事業

	平成28年度	平成27年度
申請審査件数	67	67
完了審査件数	10	10

平成28年度には、審査センターへ業務を移管

なお、審査センターでは、申請：54件、完了：111件